

## 日本体育学会体育経営管理専門領域と当学会の連携に関する意向調査について(お願い)

日頃より、日本体育・スポーツ経営学会の諸活動にご理解・ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さてこの度、表題の件に関しまして、当学会に所属する学会員全員を対象としたアンケート調査を実施することになりました。会員の皆様にはメール、またはハガキにて回答フォームの URL が記載された文面をお送り致しております。

調査の趣旨につきましては、PDF ファイルにて下記に記載しておりますので、ご確認いただいた上で、是非とも本意向調査へのご協力をお願いいたします。大切な調査になりますので、回答には 10 分程度かかることが想定されます。アンケートにご協力いただいても個人が特定されることはございませんので、よろしくご回答いただきますようお願い申し上げます。

この調査結果は、学会連携ワーキンググループでの議論の参考とさせていただき貴重な情報となりますので、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

- 調査の名称： 日本体育学会体育経営管理専門領域との連携についての意向調査
- 回答期限： 2 月 17 日(水)
- 調査の方法： グーグルフォームを使用したアンケート

### 【調査についての問い合わせ】

日本体育・スポーツ経営学会 事務局： jimukyoku@jsmpes.jp

会員各位

## 調査の趣旨

### 1. 調査のねらい

本調査は、日本体育学会体育経営管理専門領域(以下「経営管理専門領域」)と日本体育・スポーツ経営学会(以下「経営学会」)を統合的に運営する案に対して、会員の皆様が現在どのようなご意見をお持ちかについてお伺いするためのものです。以下では、調査の趣旨や経緯をご理解いただくために、学会連携ワーキンググループの活動の経緯や、経営管理専門領域と経営学会を統合的に運営する案の概要について説明いたします。下記の内容をご一読の上、調査へのご回答をお願いいたします。

### 2. 学会連携ワーキンググループ(WG)の活動の経緯

学会連携WGが設置された背景には、日本体育学会において「専門領域」の役割が変容してきていることが挙げられます。日本体育学会では、長らく学会大会のシンポジウムや研究発表を個別の「専門領域別」に区分して実施してきましたが、今後は研究領域を横断した新たな知を生み出すために、「研究テーマ別」にセッションが設定されることとなります。こうした方針転換により、各専門領域が主体となってシンポジウムを企画したり、当該領域の一般発表を運営することが不要になり、経営管理専門領域の主たる事業であった「学会大会の運営業務」が大幅に縮小されることとなります。

しかし、このように基幹事業が縮小するといえど、経営管理専門領域を組織として維持していくことには多くの運営コストが割かれ続けていきます。会員管理や会計、会議運営などについては、運営委員や事務局に係る負担は大きく変わらず、そうした組織の運営については、学会に所属する学会員(多くの場合は研究者)が担うこととなります。こうした運営側の負担という問題は、経営学会においても同様で、組織の持続可能性を考えるならば検討すべき事案です。さらに、両組織には限られた運営資源のなかで、横ばい傾向にある会員数の増加を図るといった課題もあり、学会組織の適切な運営方法については共通した検討事項となっています。

こうした状況のなかで、学会連携WGを2020年9月に設置しました。両組織の執行機関(運営委員会・理事会)では、経営管理専門領域と経営学会を「統合的に」運営する可能性を検討することをWGのミッションとして定め、両組織の執行機関から3名ずつを指名し、計6名の委員の体制としました。WGでは、既に多くの専門領域で採用されている外部の「連携学会」と専門領域を統合的に運営する動きに倣い、経営管理専門領域と経営学会を統合的に運営するための課題や方法について検討してきました。そうしたWGでの議論の中で、会員の皆様への意向調査が必要と判断し、この度の調査の実施にいたしました。

### 3. 経営管理専門領域と経営学会を統合的に運営する案について

日本体育学会の他の専門領域の中には、その専門領域と類似の研究テーマを設定する外部の学会を「連携学会」として定め、当該専門領域の事業・組織の運営を連携学会の側に委ねる統合型の運営形態をとるケースがみられます。具体的には、体育方法専門領域(連携先:日本コーチング学会)や発育発達専門領域(連携先:日本発育発達学会)等の8つの領域において、いずれのケースでも組織運営の効率化を目指して、統合的な運営方法が採用されています。これにより事務局機能が一元化され、会務運営の「二度手間」を省くことができるなど、諸種のコストを削減しています。この運営方法を採用する場合、経営管理専門領域の事務局機能や事業実施を、連携学会となる経営学会の側が担うことになることが想定されます。

なお、学会連携WGでは、経営管理専門領域と経営学会とを統合的に運営する際には、次のような論点に関する議論が必要だと認識しています。

- 事業整理(専門領域の事業をすべて経営学会に移行するのか?)
- 会員の所属形態(原則は両組織への加入?どちらかの組織のみに所属することを希望する会員は?)
- 会費設定(全員同額とするか。会員の種別を分け、会費設定を細分化するか。)
- 経営学会サイドの運営体制(理事定数や理事会内業務分担の検討)
- 会計の処理(専門領域の会計処理をどのように対応するか)
- 研究推進上の工夫(「体育」の経営管理を一層推進するにはどうすればよいか)

学会連携WGでの議論の結果は、2021年度には両組織の執行機関において報告され、その場で統合的に運営する案の是非やその後の進め方について議論がなされることと思われます。本調査は、そうした今後の学会運営のあり方を考える際の重要な資料となりますので、忌憚のないご意見をお寄せいただきます。

## 【ご参考：両組織の基礎データ】

### ①会員数

- 体育経営管理専門領域のみに所属する会員 111名
- 日本体育・スポーツ経営学会のみに所属する会員 136名
- どちらにも所属する会員 123名

※両組織に加入する会員がおおよそ半数となり、かなりの数の会員が重複していることがわかります。その一方で、どちらかの組織のみに加入する会員もそれぞれ半数程度います。

### ②役員・運営委員の数

- 体育経営管理専門領域
  - 役員5名（会長1名、副委員長2名、監査2名）
  - 運営委員11名（委員長1名、副委員長1名、運営委員9名）
- 日本体育・スポーツ経営学会
  - 役員31名（会長1名、副会長2名、理事長1名、理事24名、事務局3名）

※経営管理専門領域の役員・運営委員16名のうち、おおよそ半数（7名）は経営学会の役員を兼ねており、残りの役員・運営委員（9名）の大半は経営学会の会員ですので、両組織を支える人材は重複しているといえます。

### ③事業の一覧

- 体育経営管理専門領域（2020年度）※2020年度総会資料を参照。
  - 研究会（合宿研究会を含む）の開催
  - 会報の発行（1回）、ニュースレターの配信
  - 体育経営管理論集の発行
  - シンポジウムの開催（日本体育学会における専門領域企画であり、2021年度より廃止）
  - 研究助成（プロジェクト研究助成、学生研究助成）
  - 他学会との連携（日本体育・スポーツ経営学会と研究会の共催など）
- 日本体育・スポーツ経営学会（2020年度）※2019年度総会資料を参照。
  - 体育・スポーツ経営学研究の発行
  - 会報の発行（年2回）
  - 学会大会の開催（および、理事会企画シンポジウムの開催）
  - 研究集会の開催
  - 研究プロジェクトの推進
  - 出版事業の推進
  - 2020横浜スポーツ学術会議の関連事業
  - 「学会賞」「奨励賞」の選考・授与

※体育経営管理領域と経営学会は、共催事業のようなかたちで、既に協力体制を構築してきました。今後、統合的に運営する場合は、経営管理専門領域の事業の全て（もしくは一部）が、経営学会の事業として位置づけられることが想定されます。

### ④年会費

- 日本体育学会体育経営管理専門領域 3,000円（専門領域の年会費）  
※専門領域の年会費以外に、日本体育学会に所属するための年会費（10,000円）が必要。
- 日本体育・スポーツ経営学会 8,000円

※「統合型」を採用する他の専門領域では、専門領域の年会費の金額が「連携学会」の側の年会費にあわせて設定されています。